



2008年6月13日(金)

SB 28、AWGハイライト 2008年6月12日 木曜日

木曜日の午後と夕方、AWG-LCAおよびAWG-KPは、作業終了のためのプレナリー会合を再開した。このプレナリー会合に続き、コンタクトグループと非公式協議も会合し、AWG-KPのメカニズムなどの保留事項やSBIおよびSBSTAに関する数件の項目に関する文書の完成を目指した。

AWG-LCA

2009年作業プログラム：AWG-LCAの副議長Cutajarは、非公式協議に関して報告、2009年に少なくとも4回の会合を開催する必要がある、さらに会合を追加する可能性については、ポズナニかそれ以前に決定することで合意したと述べた。AWG-LCAはこの結論書（FCCC/AWGLCA/2008/L.4）を採択した。

長期協力行動：AWG-LCA議長のMachadoは、コンタクトグループおよび非公式協議について報告、バリ行動計画の5つの要素に関する議論を本会合のサマリーに含めると述べた。条約の全面的、効果的、そして持続する形での実施を可能にする問題について、同議長は、農業部門の緩和、革新的な保険ツール、そして資金の流れに関するテクニカルペーパーを仕上げるよう事務局に要請、さらに国連システム内の適応関連活動に関する情報ノートを作成も要請することで合意したと指摘した。AWG-LCAはこの結論書（FCCC/AWGLCA/2008/L.5）を採択した。

事務局は、これらの活動が資金面に与える影響を報告、ペーパーの作成に140万ドル、追加会合の開催は1回ごとに580万ドル、途上国による各会合への参加補助に140万ドル、合計1580万ドルとなることを明らかにした。

本会合の報告書：締約国は本会合の報告書（FCCC/AWGLCA/2008/L.3）を採択した。

閉会ステートメント：BUSINESS AND INDUSTRY（ビジネスと産業）は、セクター別アプローチ、市場本位のアプローチ、そして技術協力を重視した。同代表は、気候リスクに対処すると同時にエネルギーへのアクセスを確保する必要があるとし、知的財産権の保護と貿易障壁の除去を訴えた。ENVIRONMENTAL NGOS

(環境NGOs)は、2°C以上の気候変動を回避し、ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) を達成する必要があると主張した。同代表は、特に、緩和と適応の目的、官民の資金供与、AAUsの競売入札、努力の比較可能性も強調した。TRADE UNIONS (労働組合) は、2050年までに温室効果ガスの排出量を85%削減するよう提案、技術移転の機会と社会への影響を強調、資金メカニズムには透明性が必要であると主張した。

EU、日本、オーストラリア、その他は、プロセス加速化の必要性を強調した。G-77/中国は、AWG-LCAと他のプロセスを結び付けようとする、AWG-LCA自体の力を弱める恐れがあるとし、将来の会合では、条約の原則に則り作業を行うべきだと述べた。

日本は、AWG-LCAでの議論をAWG-KPでの議論と一貫性のあるものにする必要があると述べた。AOSISは、保険に関するテクニカルペーパー作成の作業を歓迎した。オーストラリアは、参加のための信託基金に100万ドル寄付する約束を再度確言した。アルゼンチンとニュージーランドは、農業部門の緩和に関するテクニカルペーパーの作成作業を歓迎、タイは、このペーパーで食料安全保障も議論するべきだと述べた。ベネズエラは、国内政策の欠乏を嘆き、温室効果ガスを安定化するのが目的であって、炭素市場を安定化することではないと述べた。

Machado議長は、午後5時58分、AWG-LCAの閉会を宣言した。

AWG-KP

排出削減目標の達成方法：排出削減目標を達成する方法の分析に関し、AWG-KP議長のDovlandは、結論書 (FCCC/KP/AWG/2008/L.4/Rev.1) を提出、柔軟性メカニズムとLULUCFに関する新しいパラグラフに注目するよう求めた。AWG-KPはこの結論書を採択した。

柔軟性メカニズム：柔軟性メカニズムに関する小項目は、この日初めの非公式協議およびコンタクトグループの会合で議論され、その後プレナリーでも取り上げられた。コンタクトグループの会合で、締約国は、結局、提示されたとおりの可能改善項目リストを承認、これを第1約束期間の問題と第2約束期間の問題に分けた2つの附属書とし、メカニズムに関するAWG-KP結論書に含めることで合意した。

結論書草案に関し、コンタクトグループは、COP/MOPが現在の約束期間に関する改善リストを検討し「適切な行動をとる」「可能性がある」とするG-77/中国提案の改定案で合意した。

その後AWG-KPは、プレナリーでこの結論書 (FCCC/KP/AWG/2008/L.8) を採択した。

LULUCF：プレナリーで共同議長のRochaは、LULUCFに関するコンタクトグループの作業について報告、締約国に対し、「Accraでの真の前進」を図るべく、UNFCCCのウェブサイトを通して、情報およびアイデアを共有するよう求めた。締約国は結論書 (FCCC/KP/AWG/2008/L.5) を採択した。

温室効果ガス、部門、排出源の分類： AWG-KP議長のDovlandは、コンタクトグループでの作業について報告、参加者は結論書（FCCC/KP/AWG/2008/L.6）を採択した。

方法論問題： AWG-KP議長のDovlandは、コンタクトグループの作業について報告し、議定書は「ガスのバスケット」手法を保持するべきとの感触があると指摘した。締約国はこの結論書（FCCC/KP/AWG/2008/L.7）を採択した。

会合の報告書： AWG-KPは本会合の報告書（FCCC/KP/AWG/2008/L.3）を採択した。

閉会ステートメント： AWG-KP議長のDovlandは、AWG-KPがAccraの会合で排出削減の達成方法に関する結論書を採択する予定であると想起した。同議長は、議長による意見総括がこの課題を助けるものになってほしいとの希望を述べ、「膨大な量の作業と難しい交渉」が待ち受けていることを強調、進展の速度を速める必要があると主張した。同議長は、「まったく新しい協力の精神」を求め、締約国に対し、次回会合に向け周知な準備をするよう求めた。

EUは、ボンでのさらなる進展を期待していたと述べ、今後の議論は難しいものになるだろうと予想、野心的な排出削減規模を達成するには、心を開き、革新を図る必要があると主張した。日本は、LULUCFと柔軟性メカニズムの重要性を説き、異なるセクtralアプローチが持つポテンシャルを強調した。

アンティグア・バーブーダはG-77/中国の立場で発言、議定書3,9条（更なる約束）に基づくAWG-KPの法的な権限を超える提案が出されていることに対し懸念を表明、2009年末までに新たな附属書Iの目標で合意することの重要性を強調した。中国、インドネシア、インドは、新しい附属書Iの排出目標に向けさらなる前進を図るよう求めた。

インドネシアは、附属書I諸国がエネルギー部門での排出量削減という責任から逃れるためLULUCFを利用することがあってはならないと主張した。ベネズエラは、議定書の「世界化」を提案、温室効果ガス排出の歴史的な責任がある国のうち一カ国だけが議定書を批准していないと述べた。ツバルは、議論されている問題がいかに複雑であるかを指摘、気候変動に対する「極端な脆弱性」を強調、進展が必要だと主張した。

CANは、気候変動が人々の生活を直撃するとし、早急に行動するよう提案した。同代表は、原子力やCCSをメカニズムに含めるなど、メカニズムに関して出された提案の多くは受け入れられるものではないと述べた。同代表は、附属書Iの航空輸送および海上輸送に関わる排出量に拘束力のあるキャップを設けるよう提案、LULUCFに関し、排出量の算定ではなく吸収量を算定する規則を批判、LULUCFにおけるバランスのとれた算定方法を求めた。

AWG-KP議長のDovlandは、さらなる前進を求める声が挙がっていると指摘、そのような前進を実現できるのは締約国だけだと主張、全員の参加に感謝の意を表した。同議長は、午後7時5分、AWG-KP 5の閉会を宣言した。

コンタクトグループおよび非公式協議

9条のレビュー (SBI) : 非公式協議が一日中開催されたが、木曜日夕方遅くの時点で一部の保留事項が残されている。

政府間会合のアレンジ (SBI) : コンタクトグループ会合で、参加者は、COP 14およびCOP/MOP 4のアレンジに関する文章を検討、G-77/中国は、ビザの問題、支払いに関する疑問、宿泊費など、これらの行事のアレンジについては懸念が残ると指摘した。参加者は、2009年のAWG-LCAおよびAWG-KPの追加会合をどこで開催するかに関する事務局への指針を含めたパラグラフについても、長時間、議論した。

議定書の下でのキャパシティビルディング (SBI) : このコンタクトグループの会合で、締約国は、SBI結論書およびCOP/MOP決定書草案を含めた文章で合意、その作業を終えた。

決定書1/CP.10 (SBI) : コンタクトグループの会合で締約国は、決定書1/CP.10 (適応策と対応措置に関するブエノスアイレス作業計画) のさらなる実施を遂行できる行動を含めたSBI結論書案を承認した。この結論書には、条約4.8条 (悪影響とその対応措置) および決定書5/CP.7 (悪影響と対応措置の影響) および決定書1/CP.10の実施評価の委託条件書を定める附属書が含まれる。

資金メカニズム (SBI) : 非公式協議とコンタクトグループで議論した。参加者は、AWG-LCAが投資と資金の流れに関するテクニカルペーパーの作成を事務局に依頼していると告げられた。このグループは、共同議長作成のSBI結論書草案とCOP14決定書草案で合意した、この結論書草案には3つのパラグラフが含まれ、決定書草案はほとんどが括弧書きである。

緩和 (SBSTA) : 非公式協議で参加者は、SBSTA 32でもこの問題の議論を続けるとするSBSTA結論書に合意した。締約国は、農業部門での緩和に関するペーパーについて、提案を事務局に非公式に提出し、同じ問題に関しAWG-LCAがテクニカルペーパーを作成する際、検討に付す。

ナイロビ作業プログラム (SBSTA) : ナイロビ作業プログラムに関するコンタクトグループは、木曜日、その作業を終了した。同意された文書は金曜日の朝に入手可能となる。

非附属書I国別報告書 (SBI) : このコンタクトグループは、議題項目3(a) (CGEの作業) の検討をSBI 29でも続行すると提案するSBI結論書、ならびに議題項目3(c) (資金援助、技術支援の提供) に関するSBI結論書で合意した。

森林減少による排出量の削減 (SBSTA) : 非公式協議で締約国は、バリ行動計画に言及するかどうか、それとも保全、持続可能な森林管理、森林炭素貯留量の増加など、より特定した言及とするかどうか議論した。また政策手法およびポジティブなインセンティブの検討成果について、どう言及するかを議論、全ての成果に言及するかどうかで意見が分かれたが、結局、「方法論関連」の成果に言及を絞ることで合意した。

キャパシティビルディングに関し、何が技術支援や協力を容易にするかに言及するかどうか論じられ、「適切な場合」の支援と協力に言及することで、意見対立は解消した。締約国は、国連の先住民の権利宣言に言及しないことで合意した。ナショナルなそして／またはサブナショナルなアプローチに関し、「国家間の排出量の置換」の影響を、ナショナルなそしてサブナショナルな手法の両方で検討するかどうかについて意見対立が続いた。「適切であれば」ナショナルな手法で検討し、ナショナルな手法を展開するため、サブナショナルな手法をどのように利用する「べきか」ではなく、利用「できるか」検討するとする最終文書で合意した。また締約国は、2009年前半にもう一回会合する必要がある可能性にも言及することで合意した。

午後、共同議長はコンタクトグループを召集、この会合で締約国は結論書草案に合意した。

廊下にて

木曜日夕方、参加者は、AWG-KPとAWG-LCAが本会合での作業を終了した安堵感と喜びの表情を示していた。しかしこの日が始まった段階では、主要途上国と主要附属書Iグループとが水曜日の夜遅くに、セクトラルアプローチとAWG-KPの「マンデート問題」をめぐって「熱い」「フラクナ」議論を交わしたとの噂が流れ、さほど前向きな雰囲気とはいえなかった。それでも木曜日の午後には緊張感が明らかに和らいできた。ある参加者は、「SBIやSBSTAも、これまでと違って金曜日の早い段階に終わるかもしれない」と述べた。

一方、9条に関する非公式協議では、木曜日の夜になり、多少の懸念が生じてきた。ある交渉担当者は、夜9時半に部屋を出ながら、「非常に難しい」と嘆息し、「まだ何時間か交渉する可能性がある」との予想を明らかにした。

数人のベテラン参加者は、ボン会議の先を見据え、コペンハーゲンまでの道のりは、熱のこもった議論や、多数の会議、長時間の会合が多くなるとの展望を受けて、かなり案じていた。あるオブザーバーは、「今からこの話をするのも何だが、今回の一連の議論が、願わくは18ヶ月以内に終了したら、喜ぶ参加者もいるだろう」と述べた。別な参加者は、コペンハーゲンが終わると「世代交代」があるのではないかとの観測を示した。「京都以前から生き残った恐竜」と自負する参加者は、「自分たちの中には、このプロセスから身を引くものもいるだろう、少なくとも充電のため休みたいと思うだろう」との観測を示した。



Earth Negotiations Bulletin
SB28
<http://www.iisd.ca/climate/sb28>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

ENB のサマリーと分析 : *Earth Negotiations Bulletin* の SB 28 および AWG 会合のサマリーと分析は 2008 年 6 月 16 日月曜日、下記ウェブサイトに掲載される予定 :

<https://www.iisd.ca/climate/sb28/>

GISPRI 仮訳

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola “Tomi” Akanle, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Miquel Muñoz, Ph.D., Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org> and the Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV) and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies – IGES) and the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute – GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, NY 10022, USA. The ENB Team at SB 28 can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>.